

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1970年 (昭和45年)	9月 厚生省、キノホルムの販売中止措置 10月 国民生活センター設立 11月 国生審、「消費生活に関する情報の提供及び知識の普及に関する答申」 11月 通産省、公取委、カラーテレビの二重価格表示問題について業界に警告	11月 第9回全国消費者大会開催
1971年 (昭和46年)	5月 農林省、DDTは全面禁止、BHCは林業以外使用禁止 5月 「旅行業法」改正 6月 「宅地建物取引業法」改正 6月 「積立式宅地建物販売業法」公布 7月 環境庁発足 8月 産構審、「消費者安全対策小委員会」を設置 12月 農林省、BHCを全面禁止	1月 ラルフ・ネーダー来日 1月 消費者団体で化粧品・洗剤など再販商品のボイコットを申合せ 2月 家電各社、カラーテレビ値下げ 4月 主婦連、「果実飲料等の表示に関する公正競争規約」に不服申立て 8月 栄養改善普及会、ユニットプライス運動進める 8月 「ドルショック」 10月 日本玩具協会、STマークを実施 10月 消火器の訪問販売で問題続出 11月 第10回全国消費者大会開催 12月 過剰包装追放運動広がる ・この頃、ネズミ講「天下一家の会」問題化

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1972年 (昭和47年)	2月 通産省、PCBの家電製品への使用禁止を業界へ通達 5月 「景品表示法」改正 6月 「割賦販売法」改正（クーリング・オフ4日間創設） 6月 「食品衛生法」改正	1月 灘神戸生協、ユニットプライスを実施 4月 全国消団連、「PCB追放大会」開催 7月 SF商法で苦情続出 8月 主婦連、第7回IOCU世界会議で再販廃止決議を提案、採決 10月 台風20号でプレハブ住宅の被害続出 11月 第11回全国消費者大会開催
1973年 (昭和48年)	2月 国生審、「サービスに関する消費者保護について」答申 3月 公取委、「無果汁の清涼飲料水等についての表示」を指定（告示） 5月 「計量法」改正（家庭用計量器に合格マーク） 5月 国生審、消費者被害救済の諸制度の検討開始 6月 「消費生活用製品安全法」公布 7月 経企庁に物価局発足 7月 「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律（買占め防止法）」公布 10月 「家庭用品規制法」公布 10月 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」公布 10月 公取委、再販許容品目大幅縮小 10月 公取委、「商品の原産国に関する不当な表示」を指定（告示） 11月 厚生省、サッカリン使用基準の改正を告示 12月 「買占め防止法」改正、「国民生活安定緊急措置法」公布	1月 消費者団体と消費者連盟、「石油タンパク検討会」で飼料化反対を申合せ 3月 大手商社の買占めに批判高まる 4月 千葉ニッコービフェニル混入事件 6月 全国消団連、PCB汚染魚の追放を水産庁に申入れ 9月 国立遺伝学研究所の遺伝研究グループ、AF2防腐剤に関する研究結果発表 9月 主婦連、欠陥プレハブ住宅被害者集会開催 10月 第1次オイルショック（物不足、「狂乱物価」） 11月 各地でトイレットペーパー、洗剤など物不足騒ぎ起こる 11月 第12回全国消費者大会開催

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1974年 (昭和49年)	2月 経企、厚生、農林、通産4省庁で物価対策本部発足 5月 「神戸市民のくらしをまもる条例」公布(全国初) 6月 厚生省、塩ビモノマー使用のスプレー式殺虫剤の製造販売中止、回収措置 7月 建設省、BL(ベターリビング)マーク制度を告示 8月 厚生省、AF2を使用禁止 12月 産構審、マルチ商法、訪問販売など「特殊販売の適正化について」答申	7月 消費者34団体、AF2を追放する総決起大会開催 9月 奪われたものを取りかえす消費者の会、灯油訴訟提起(11月主婦連、鶴岡生協も続く) 11月 第13回全国消費者大会開催 ・この頃、ヤミカルテル問題化
1975年 (昭和50年)	2月 公取委、マルチ商法のホリディマジック社を立入検査 3月 厚生省、歯科医療に関する苦情相談について都道府県へ通知 5月 食品衛生調査会、サッカリンの暫定使用基準を緩和 6月 文部省、学校給食パンに添加のリジンは安全と都道府県に通達 7月 「商品取引所法」改正 10月 東京都衛研、市販容器から危険濃度をこえる塩ビモノマー検出 12月 科技庁、「塩化ビニールに関する特別研究」結果公表	2月 大阪消費者友の会、神戸市消費者協会、「歯の苦情110番」を設置 2月 「マルチ商法被害者対策委員会」を結成 3月 消費者24団体、「公共料金、消費者物価値上げ反対国民中央集会」開催 3月 銀行を告発する会、「銀行被害110番」を開設 6月 消費者21団体、「サッカリン追放連絡会」結成集会開催 7月 消費者団体、「リジン添加阻止全国集会」を開催、文部省に要望書提出 8月 大阪府地域消費者団体連絡会「化粧品 110番」を設置 ・この頃、合成洗剤追放運動強まる 11月 第14回全国消費者大会開催

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1976年 (昭和51年)	3月 厚生省合同研究班、合成洗剤に「催奇形性なし」と結論 6月 厚生省、「母乳汚染状況調査結果」公表 6月 「訪問販売等に関する法律（訪問販売法）」公布（現特定商取引法） 6月 7省庁、ネズミ講対策各省連絡会発足 7月 東京都衛研、ポリプロピレン製食器からBHT（酸化防止剤）を検出 10月 国生審消費者保護部会、「消費者被害の救済について（中間報告）」公表	1月 消費者団体、塩ビ食品容器の不買運動を開始 1月 アメリカFDA赤色2号の使用中止 10月 欠陥住宅問題化 11月 第15回全国消費者大会開催 12月 ・この頃からサラ金被害が社会問題化
1977年 (昭和52年)	5月 厚生省、カビ防止剤OPP使用許可 6月 「独占禁止法」改正（課徴金制度導入） 6月 国生審消費者保護部会、「昭和50年代の消費者保護のあり方について（中間とりまとめ）」公表	5月 消費者団体、第1回OPPボイコット集会開催 7月 化粧品公害被害者の会、損害賠償訴訟を提訴 9月 東京高裁、松下電器ヤミ再販損害賠償請求事件で損害額を認定できる証拠なしとして棄却 11月 消費者団体、円高差益還元を要求 11月 第16回全国消費者大会開催

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1978年 (昭和53年)	1月 経企庁、「欧米の消費者被害救済制度」調査報告書公表 2月 経企庁、消費者被害調査結果公表 5月 第1回「消費者の日」 8月 厚生省、食品添加物にTBZを許可 9月 産構審、「耐久消費財の品質保証のあり方について」答申 11月 「無限連鎖講の防止に関する法律（ネズミ講防止法）」公布 11月 通産省、自販機を割賦販売法の指定商品とする	3月 最高裁、ジュース裁判で一般消費者に景表法に基づく不服申立資格なしとして主婦連の上告棄却 9月 放射線を照射した粉末野菜を使用したベビーフード市場に出回る 9月 一般消費税に反対運動強まる 11月 第17回全国消費者大会開催
1979年 (昭和54年)	6月 「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」公布 9月 国生審消費者政策部会、「危害情報の収集・提供システムのあり方」等5件の報告を内容とする意見を公表 10月 「薬事法」改正、「医薬品副作用被害救済基金法」公布 10月 滋賀県、「琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例」公布	・この頃、第2次オイルショック 3月 アメリカ、スリーマイル島原発事故による原子力発電の安全性に不安高まる 6月 灯油価格の上昇始まる 10月 金の先物取引で被害続出 11月 第18回全国消費者大会開催